

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
2 目 中小企業振興費

雇用人材総室(内線:7691)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 実践的技術者等 育成・確保事業	(35,797) 10,743	(11,782) 11,782	(24,015) △1,039			(25,054)	(10,743) 10,743	
トータルコスト	16,391千円 (前年度 22,553千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	事業委託業務、委託事業の総括、運営費補助業務 等							
工程表の政策目標 (指標)	企業が求める知識・技術等を習得し、かつ県内企業への関心を高めることで県内での雇用を促進。(ものづくり人材等受講学生の県内就職者数を毎年、対前年1割増を目指す。)							

説明 ※上段()内はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額。

1 事業の概要

県内産業の人材育成・確保を促進し、産業活性化を図るため「電子ディスプレイ関連産業人材育成プログラム」等を実施するとともに、同事業を実施する(財)鳥取県産業振興機構「大学連携推進室」の運営に要する経費を補助する。

2 事業内容

事業区分	事業費 (千円)	事業概要
(1) 県内産業の人材育成・確保の促進 (ふるさと雇用再生特別交付金事業)		
電子ディスプレイ 関連産業人材育成 プログラム	(10,965)	液晶を中心とした電子ディスプレイ関連産業に従事する人材を育成するための人材育成プログラムを実施する。
地域産業の担い手 人材育成・確保支 援事業	(6,310)	①大学生等を対象としたインターンシップを実施し、県内企業への就職を促進する。 ②工業高校と産業界とが連携したインターンシップ等の取組を支援し、産業界のニーズに対応した人材の育成・確保を促進する。(教育委員会との連携事業)
ものづくり産業 人材育成支援事業	(7,779)	ものづくりの基盤技術や製品の高度化技術を習得した人材を育成することで、県内製造業全体の技術力の底上げを図る。(米子高専との連携事業)
(2) (財)鳥取県産業振 興機構「大学連携推 進室」運営費補助金	10,743	①補助対象者 (財)鳥取県産業振興機構 ②補助対象経費 県派遣職員人件費、事務所賃借料、事務機器リース料 等 ③補助率 10/10

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 電子ディスプレイ関連産業人材育成プログラム
 - ・平成20年度からの「液晶人材育成プログラム」実施により、従業員のスキルアップに役立つなどの評価を得ており、事業効果が挙がっている。
 - ・次世代液晶等を見据えた人材を育成するため、鳥取大学工学部附属電子ディスプレイ研究センターとの連携強化を図るとともに、実施体制、実施方法等の見直しを行った。
- (2) 地域産業の担い手人材育成・確保支援事業
 - ・学生対象のインターンシップは、参加学生・受入企業が大幅に増加しており、参加学生の受入企業に対する就職先としての関心が高まる効果が出ている。
 - ・工業高校と産業界との連携による実践的教育により、産業界のニーズに対応した人材育成システムが構築されてきている。
 - ・実施体制の見直し及び工業高校と産業界との連携による学校主体の取組へと移行させるとともに、教育委員会との連携により取組支援を行うなどの見直しを行った。
- (3) ものづくり産業人材育成支援事業
 - ・前年度から本格講義を実施しているが、受講者の評価も高く、企業の受講ニーズも多い。
 - ・実施体制の見直し及び受講料の有料化等による事業費削減を行った。